

2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
 コード番号 8698 URL https://www.monexgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 清明 祐子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 井上 明 TEL 03-4323-8698
 定時株主総会開催予定日 2026年6月27日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(連結業績: 百万円未満四捨五入、個別業績: 百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	83,606	13.3	15,758	—	10,643	—	10,914	—	14,690	—
2025年3月期	73,814	12.3	△4,626	—	△7,197	—	△5,067	—	△8,659	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	43.41	—	8.7	2.2	18.8
2025年3月期	△19.79	△19.84	△4.0	—	△6.3

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 2,963百万円 2025年3月期 1,943百万円

(注) 希薄化後1株当たり当期利益について、詳細は添付資料「3.(7)連結財務諸表注記」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	746,768	129,970	126,397	16.9	502.84
2025年3月期	709,641	126,254	123,984	17.5	490.65

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	17,806	△14,571	△5,008	52,786
2025年3月期	13,300	△32,178	△25,191	53,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.10	—	25.20	40.30	10,242	—	8.0
2026年3月期	—	15.30	—	15.40	30.70	7,716	70.7	6.2
2027年3月期(予想)	—	15.40	—	15.40	30.80	—	—	—

(注) 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15.20円 特別配当 10.00円

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) -

除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表注記 1. 会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年3月期	251,647,100株	2025年3月期	253,647,100株
2026年3月期	283,416株	2025年3月期	953,104株
2026年3月期	251,423,778株	2025年3月期	256,013,196株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,031	93.3	5,299	439.1	5,353	695.6	4,602	498.3
2025年3月期	5,189	△27.7	983	△57.8	672	△70.7	769	△95.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	18.30	-
2025年3月期	3.00	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	123,373		91,976		74.6	365.91		
2025年3月期	112,965		98,517		87.2	389.87		

(参考) 自己資本 2026年3月期 91,976百万円 2025年3月期 98,517百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

株主還元に関する基本方針は以下の通りです。

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。このうち、株主利益還元は以下の通りとします。また、TSR(※)の向上を目指していきます。

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。

2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1.を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当金を支払います。

3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

(※) TSR (Total Shareholder Return (株主総利回り)) = (キャピタルゲイン (株価) + 配当) ÷ 投資額

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結損益計算書	10
(2) 連結包括利益計算書	11
(3) 連結財政状態計算書	12
(4) 連結持分変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 連結財務諸表注記	17
(8) 重要な後発事象	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、前連結会計年度において「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の4つの報告セグメントとしていました。

当連結会計年度より、当社グループが進めてきた事業ポートフォリオの最適化に伴い報告セグメントを刷新し、「証券事業」・「クリプトアセット事業」・「アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業(以下、「AM・WM事業」)」・「投資事業」の4つの報告セグメントに変更しました。

また、グループ経営体制の一層の強化を目的として、2026年2月28日付で当社連結子会社である1000745629 ONTARIO INC.(カナダ法人 3iQ Digital Holdings Inc.の株式を96.8%(完全希薄化後ベースで94.7%)保有する中間持株会社)の株式を当社連結子会社であるCoincheck Group N.V.に譲渡しました。この組織再編に伴い、従来「AM・WM事業」に含まれていた3iQ Digital Holdings Inc.及びそのすべての子会社を「クリプトアセット事業」へ異動しました。これに伴い、前連結会計年度についても、この変更を反映した報告セグメントに再表示しています。

なお、報告セグメントの詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表注記 3. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月期)	当連結会計年度 (2026年3月期)	増減	増減率
継続事業				
受入手数料	32,151	37,102	4,951	15.4%増
トレーディング損益	11,854	10,276	△1,578	13.3%減
金融収益	25,864	28,690	2,826	10.9%増
売上収益	27	2,748	2,720	—
その他の営業収益	3,917	4,791	874	22.3%増
営業収益	73,814	83,606	9,792	13.3%増
金融費用	6,819	8,696	1,877	27.5%増
売上原価	24	1,804	1,780	—
販売費及び一般管理費	61,325	64,632	3,306	5.4%増
その他の収益費用(純額)(△)	△12,215	4,321	16,535	—
持分法による投資利益又は損失(△)	1,943	2,963	1,020	52.5%増
税引前当期利益又は損失(△)	△4,626	15,758	20,384	—
法人所得税費用	3,385	5,114	1,729	51.1%増
継続事業からの当期利益又は損失(△)(A)	△8,011	10,643	18,654	—
非継続事業				
非継続事業からの当期利益又は損失(△)(B)	813	—	△813	—
当期利益又は損失(△)(A)+(B)	△7,197	10,643	17,841	—
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	△5,067	10,914	15,981	—

当連結会計年度は、AM・WM事業セグメントでファンド運用にかかる成功報酬が増加したことなどにより、受入手数料が37,102百万円(前連結会計年度比15.4%増)となりました。一方で、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が減少したことにより、トレーディング損益が10,276百万円(同13.3%減)となりました。また、証券事業セグメントで受取利息が増加したことなどにより、金融収益が28,690百万円(同10.9%増)となりました。さらに、クリプトアセット事業セグメントでステーキング収益を計上したことなどにより、売上収益は2,748百万円(売上原価は1,804百万円)となりました。加えて、クリプトアセット事業セグメントで運用するファンドから得られたステーキング関連の収益を計上したことなどにより、その他の営業収益は4,791百万円(同22.3%増)となりました。その結果、営業収益は83,606百万円(同13.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、証券事業セグメントやAM・WM事業セグメントなどで増加した結果、64,632百万円(同5.4%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は、主にAM・WM事業セグメント及び証券事業セグメントにおいて収益が増加した結果、4,321百万円(前連結会計年度は12,215百万円の損失)となりました。なお、前連結会計年度はCoincheck Group N.V.のDe-SPAC上場にかかる一過性の株式報酬費用(上場関連費用)が含まれています。

持分法による投資利益は、主にAM・WMセグメントにおいてWestfield Capital Management Company, L.P.(以下、「Westfield」)の持分法適用化に伴い利益が増加した結果、2,963百万円(同52.5%増)となりました。

以上の結果、税引前当期利益は15,758百万円(前連結会計年度は4,626百万円の損失)となり、継続事業からの当期利益は10,643百万円(前連結会計年度は8,011百万円の損失)となりました。

なお、前連結会計年度において、Monex Boom Securities (H.K.) Limited他2社にかかる利益が非継続事業からの当期利益として表示されています。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(証券事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月期)	当連結会計年度 (2026年3月期)	増減	増減率
受入手数料	24,921	25,794	873	3.5%増
金融収益	26,265	27,707	1,443	5.5%増
売上収益	27	220	193	700.8%増
その他の営業収益	689	741	52	7.5%増
営業収益	51,902	54,462	2,560	4.9%増
金融費用	6,762	7,740	978	14.5%増
売上原価	24	191	167	700.8%増
販売費及び一般管理費	36,501	38,247	1,745	4.8%増
その他の収益費用(純額)(△)	85	1,453	1,368	—
持分法による投資利益又は損失(△)	2,013	1,982	△31	1.5%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	10,713	11,718	1,005	9.4%増

証券事業セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.及びマネックス証券株式会社(持分法適用会社)で構成されております。

TradeStation Securities, Inc.においてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、当該顧客層の取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得しています。さらに、米ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で0.9%円高となったことから、業績はその影響を受けています。

当連結会計年度におけるDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は238,365件(前連結会計年度比5.9%増)となりました。株式取引手数料の増加などにより、委託手数料は米ドルベースで1.6%増加し、オプションの取引量の増加などにより、その他の受入手数料は米ドルベースで8.8%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは4.5%増加し、円換算後では25,794百万円(同3.5%増)となりました。また、金融収益は、顧客預り金からの金利収益は減少したものの、有価証券貸借取引の関連収益が増加したことにより米ドルベースでは6.5%増加し、円換算後では27,707百万円(同5.5%増)となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで5.9%増加し、円換算後で54,462百万円(同4.9%増)となり、過去最高を記録しました。

金融費用は有価証券貸借取引の関連費用が増加したことにより7,740百万円(同14.5%増)となり、金融収支は米ドルベースで3.3%の増加、円換算後では19,967百万円(同2.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、一部顧客の先物オプション取引における証拠金不足に伴う費用の計上や、情報料などが増加した結果、米ドルベースで5.8%増加、円換算後では38,247百万円(同4.8%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は、保有銘柄の評価益を計上したことなどにより1,453百万円の利益(前連結会計年度は85百万円の利益)となりました。

持分法による投資利益は、マネックス証券株式会社にかかるもので、1,982百万円(同1.5%減)となりました。これには、同社にて計上した不正アクセス関連の補償費用及び米株システムリプレイスに伴うデータ移行費用に対する当社持分相当額(約51%)の影響が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は、11,718百万円(同9.4%増)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月期)	当連結会計年度 (2026年3月期)	増減	増減率
受入手数料	3,773	3,583	△190	5.0%減
トレーディング損益	11,854	10,276	△1,578	13.3%減
金融収益	86	323	238	276.8%増
売上収益	—	2,528	2,528	—
その他の営業収益	329	882	553	167.7%増
営業収益	16,042	17,592	1,550	9.7%増
金融費用	60	168	108	180.3%増
売上原価	—	1,613	1,613	—
販売費及び一般管理費	16,643	16,754	112	0.7%増
その他の収益費用(純額)(△)	△12,288	423	12,711	—
持分法による投資利益又は損失(△)	—	△18	△18	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	△12,948	△539	12,410	—

クリプトアセット事業セグメントは、主にCoincheck Group N.V.、コインチェック株式会社及び3iQ Digital Holdings Inc. (以下、「3iQ」) で構成されています。

Coincheck Group N.V. はコインチェック株式会社の完全親会社であり、2024年12月に米国NASDAQに上場しました。また、コインチェック株式会社においては、日本を拠点としてビットコインをはじめとする暗号資産を取扱う販売所及び取引所の運営を主要事業としており、業績は主に販売所の売買動向の影響を受けます。さらに、3iQにおいては、傘下の子会社を通じた暗号資産ETFの運用を主要事業としており、業績は運用残高や運用パフォーマンスの影響を受ける傾向にあります。

当連結会計年度におけるコインチェック株式会社の取引所暗号資産売買代金は4兆1,294億円(前連結会計年度比21.3%減)、販売所暗号資産売買代金は3,126億円(同7.4%減)となりました。

こうした中、販売所取引が減少したことによりトレーディング損益は10,276百万円(同13.3%減)となりました。一方で、コインチェック株式会社においてステーキング収益を計上したことにより、売上収益は2,528百万円(売上原価は1,613百万円)となりました。また、3iQの運用ファンドから得られたステーキング関連の収益を計上したことにより、その他の営業収益は882百万円(同167.7%増)となりました。以上のことから、営業収益は17,592百万円(同9.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度におけるCoincheck Group N.V. のDe-SPAC上場にかかる一過性の専門家報酬4,531百万円が剥落したものの、M&Aによる連結範囲の拡大などに伴う人件費の増加や、事務委託費の増加などにより、16,754百万円(同0.7%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は、423百万円の利益(前連結会計年度は12,288百万円の損失)となりました。なお、前連結会計年度はCoincheck Group N.V. の上場関連費用13,714百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント損失(税引前損失)は539百万円(前連結会計年度は12,948百万円のセグメント損失)となりました。

※当社の連結財務諸表において、子会社であるCoincheck Group, N.V.の連結子会社が行う暗号資産交換業におけるトレーディング損益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」だけでなく、IFRS第9号「金融資産の分類と測定」も適用されると判断し、暗号資産の販売価額と購入価額の純額を収益として計上(以下「純額表示」という。)しています。しかし、Coincheck Group N.V.の米国NASDAQ上場申請プロセスにおいて、当該収益にはIFRS第15号のみが適用され、結果として両者を総額で表示(以下「総額表示」という。)する必要があるとの結論に達しております。一方、当社の連結財務諸表においては、報告主体が異なることに加え、以下の理由により引き続き純額表示を継続する方針です。当社は、純額表示はIFRSに準拠していると考えており、また、これまで純額表示で連結財務諸表を提出してきたことを踏まえると、総額表示に変更することは、却って日本の資本市場参加者を混乱させる恐れがあると考えています。従って、日本の資本市場参加者の意思決定に資する情報の提供及び有価証券報告書又は半期報告書の提出という目的においては、継続して純額表示を行うことにより、より有用な情報を提供できると考えています。現行の会計方針は日本の会計基準(実務対応報告第38号「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」)と整合的であり、日本において連結子会社で暗号資産交換業を営んでいる他のIFRS適用企業においても純額表示が採用されています。このため、当社は、日本の資本市場においては、純額表示を継続することが同業他社との財務情報の比較可能性を確保することにつながり、日本の資本市場における財務諸表利用者にとってより有用であると考えております。なお、仮に当社が、2025年3月期における連結財務諸表においてCoincheck Group N.V.の連結財務諸表における収益と費用を総額で表示した場合、関連する収益は383,205百万円、費用は369,852百万円となり、総額表示による場合、純額表示と比べて連結ベースで収益が369,852百万円、費用が369,852百万円多く計上されることになります。但し、収益と費用を純額表示と総額表示のどちらによって表示した場合であっても、2025年3月期の連結ベースの当期利益及び期末時点の資本合計の金額に影響はありません。

(アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月期)	当連結会計年度 (2026年3月期)	増減	増減率
受入手数料	3,457	7,725	4,268	123.5%増
その他の営業収益	11	11	△1	5.9%減
営業収益	3,468	7,735	4,267	123.0%増
金融費用	5	3	△1	31.1%減
販売費及び一般管理費	3,166	4,595	1,429	45.1%増
その他の収益費用(純額)(△)	△16	2,139	2,156	—
持分法による投資利益又は損失(△)	—	858	858	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	281	6,135	5,854	—

AM・WM事業セグメントは、主にマネックス・アセットマネジメント株式会社(以下、「MAM」)、Westfield及びマネックスPB株式会社(以下、「MPB」)で構成されています。なお、Westfieldは2025年4月に持分法適用会社化しました。

MAMにおいては、ロボアドバイザーサービス「ON COMPASSシリーズ」をはじめとして、その他公募ファンドや機関投資家向けの私募ファンドの運用を主要事業としています。また、Westfieldにおいては、時価総額を問わず幅広い米国の成長株式を対象とした資産運用を、さらにMPBにおいては、富裕層顧客向けのプライベートバンキングサービスをそれぞれ主要事業としています。従って、AM・WM事業セグメントの業績は運用残高や運用パフォーマンスの影響を受ける傾向にあります。

当連結会計年度におけるMAMの運用残高は1兆1,854億円(前連結会計年度比71.2%増)、Westfieldの運用残高は24,694百万米ドルで、決算時レートによる円換算後では3兆7,291億円となりました。

こうした中、MAMが運用するマネックス・アクティビスト・ファンドの運用パフォーマンスの好調に伴う成功報酬や運用報酬が増加したことにより、受入手数料は7,725百万円(同123.5%増)となりました。その結果、営業収益は7,735百万円(同123.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、業績連動賞などによる人件費や運用残高の増加に伴う支払手数料などが増加した結果、4,595百万円(同45.1%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は、Westfieldにかかる条件付対価(アーンアウト)の公正価値評価益を計上したことなどにより、2,139百万円の利益(前連結会計年度は16百万円の損失)となりました。

持分法による投資利益は、Westfieldにかかるものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は6,135百万円(前連結会計年度は281百万円の利益)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月期)	当連結会計年度 (2026年3月期)	増減	増減率
金融収益	△560	123	682	—
その他の営業収益	51	68	17	33.3%増
営業収益	△509	190	699	—
金融費用	—	63	63	—
販売費及び一般管理費	128	103	△25	19.4%減
その他の収益費用(純額)(△)	△0	0	1	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△60	159	219	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	△697	184	881	—

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合、アンカバードマネックスアフリカ投資事業組合で構成されています。

当連結会計年度は、保有する複数の銘柄の評価損益及び売却損益を計上したことにより、金融収益は123百万円(前連結会計年度は△560百万円)となり、営業収益は190百万円(前連結会計年度は△509百万円)となりました。販売費及び一般管理費は、103百万円(同19.4%減)となりました。

持分法による投資利益は、主にアンカバードマネックスアフリカ投資事業組合にかかるものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は184百万円(前連結会計年度は697百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月末)	当連結会計年度 (2026年3月末)	増減
資産合計	709,641	746,768	37,127
負債合計	583,387	616,798	33,412
資本合計	126,254	129,970	3,716
親会社の所有者に帰属する持分	123,984	126,397	2,412

当連結会計年度の資産合計は、棚卸資産、有価証券投資などが減少したものの、持分法投資、有価証券担保貸付金などが増加した結果、746,768百万円（前連結会計年度末比37,127百万円増）となりました。また、負債合計は、受入保証金、その他の負債などが減少した一方、預り金、社債及び借入金などが増加した結果、616,798百万円（同33,412百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払、子会社の追加取得などにより減少したものの、当期利益などにより増加した結果、129,970百万円（同3,716百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月期)	当連結会計年度 (2026年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,300	17,806	4,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,178	△14,571	17,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,191	△5,008	20,184
現金及び現金同等物の期末残高	53,467	52,786	△681

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入17,806百万円（前連結会計年度は13,300百万円の収入）、投資活動による支出14,571百万円（同32,178百万円の支出）及び財務活動による支出5,008百万円（同25,191百万円の支出）でした。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は52,786百万円（前連結会計年度末比681百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、17,806百万円となりました。

受入保証金及び預り金の増減により12,146百万円、利息の支払額により9,238百万円の資金を支出する一方、金銭の信託の増減により16,342百万円、利息及び配当金の受取額により31,827百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、14,571百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還による収入により8,511百万円の資金を取得する一方、無形資産の取得による支出により4,445百万円、関連会社持分の取得による支出により15,848百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、5,008百万円となりました。

社債の発行による収入により6,486百万円、長期借入債務の調達による収入により12,907百万円の資金を取得する一方、社債の償還による支出により10,225百万円、配当金の支払額により10,199百万円、非支配持分からの子会社持分取得による支出により4,900百万円の資金を使用しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルに事業展開を推進する中で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるために、2013年3月期より国際会計基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
継続事業			
収益			
営業収益		73,814	83,606
その他の金融収益		1,548	4,907
その他の収益		2,265	1,311
持分法による投資利益		1,943	2,963
収益合計		79,570	92,787
費用			
金融費用		6,819	8,696
売上原価		24	1,804
販売費及び一般管理費		61,325	64,632
その他の金融費用		543	1,347
その他の費用		15,485	551
費用合計		84,196	77,029
税引前利益(△損失)		△4,626	15,758
法人所得税費用		3,385	5,114
継続事業からの当期利益(△損失)		△8,011	10,643
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	5	813	—
当期利益(△損失)		△7,197	10,643
当期利益(△損失)の帰属			
親会社の所有者		△5,067	10,914
非支配持分		△2,130	△271
当期利益(△損失)		△7,197	10,643
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(△損失)			
基本的1株当たり当期利益(△損失)	4		
継続事業		△22.97	43.41
非継続事業		3.18	—
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)			
継続事業		△23.01	—
非継続事業		3.18	—

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
当期利益 (△損失)	△7,197	10,643
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する資本性金融資産の公正価値の変動	61	41
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する負債性金融資産の公正価値の変動	481	△27
ヘッジ剰余金の変動	1,408	△195
在外営業活動体の換算差額	△3,112	2,574
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	△299	1,654
税引後その他の包括利益	△1,462	4,047
当期包括利益	△8,659	14,690
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△6,546	15,015
非支配持分	△2,113	△324
当期包括利益	△8,659	14,690

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	53,467	52,786
金銭の信託	376,787	378,562
デリバティブ資産	1,406	740
棚卸資産	44,680	37,876
有価証券投資	16,651	12,267
有価証券担保貸付金	43,908	57,041
その他の金融資産	80,332	85,016
有形固定資産	5,155	6,820
無形資産	35,241	41,952
持分法投資	49,106	68,997
繰延税金資産	448	531
その他の資産	2,459	4,179
資産合計	709,641	746,768
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	137	91
有価証券担保借入金	43,194	54,470
預り金	285,846	313,949
受入保証金	138,785	119,765
社債及び借入金	43,821	57,728
その他の金融負債	12,915	15,085
引当金	765	513
未払法人税等	1,624	2,102
繰延税金負債	7,125	9,758
その他の負債	49,175	43,338
負債合計	583,387	616,798
資本		
資本金	13,144	13,144
資本剰余金	51,285	49,651
自己株式	△723	△199
利益剰余金	46,266	45,554
その他の資本の構成要素	14,014	18,248
親会社の所有者に帰属する持分	123,984	126,397
非支配持分	2,270	3,573
資本合計	126,254	129,970
負債及び資本合計	709,641	746,768

(4) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							計
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 資本性金 融資資産の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 負債性金 融資資産の 公正価値 の変動	ヘッジ 剰余金	在外営業 活動体の 株式報酬 換算差額	持分法適 用会社にお けるその 他の資本 の構成 要素			
2024年4月1日残高	13,144	41,193	△173	62,131	139	△412	△814	17,436	△904	△28	15,417	
当期利益(△損失)	—	—	—	△5,067	—	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	61	481	1,408	△3,130	—	△299	△1,479	
当期包括利益	—	—	—	△5,067	61	481	1,408	△3,130	—	△299	△1,479	
所有者との取引額												
親会社の所有者に対する配 当金	—	—	—	△7,738	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	△21	△3,959	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	84	145	—	—	—	—	—	△229	—	△229	
自己株式の消却	—	△3,264	3,264	—	—	—	—	—	—	—	—	
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	3,053	—	△3,053	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬の認識	—	—	—	△7	—	—	—	—	305	—	305	
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動	—	10,239	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社の支配獲得に伴う変 動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	10,092	△551	△10,799	—	—	—	—	76	—	76	
2025年3月31日残高	13,144	51,285	△723	46,266	200	69	594	14,307	△828	△327	14,014	
当期利益(△損失)	—	—	—	10,914	—	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	41	△28	△195	2,629	—	1,654	4,100	
当期包括利益	—	—	—	10,914	41	△28	△195	2,629	—	1,654	4,100	
所有者との取引額												
親会社の所有者に対する配 当金	—	—	—	△10,214	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	△6	△1,041	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	3	151	—	—	—	—	—	△153	—	△153	
自己株式の消却	—	△1,414	1,414	—	—	—	—	—	—	—	—	
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	1,411	—	△1,411	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬の認識	—	1,176	—	△1	—	—	—	—	287	—	287	
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動	—	△2,804	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社の支配喪失に伴う変 動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	△1,634	524	△11,626	—	—	—	—	134	—	134	
2026年3月31日残高	13,144	49,651	△199	45,554	240	41	399	16,935	△694	1,327	18,248	

(単位：百万円)

	注記	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		合計		
2024年4月1日残高		131,712	1,411	133,123
当期利益(△損失)		△5,067	△2,130	△7,197
その他の包括利益		△1,479	17	△1,462
当期包括利益		△6,546	△2,113	△8,659
所有者との取引額				
親会社の所有者に対する配 当金		△7,738	—	△7,738
自己株式の取得		△3,981	—	△3,981
自己株式の処分		—	—	—
自己株式の消却		—	—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		—	—	—
株式報酬の認識		297	—	297
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動		10,239	2,601	12,841
子会社の支配獲得に伴う変 動		—	370	370
所有者との取引額合計		△1,182	2,972	1,790
2025年3月31日残高		123,984	2,270	126,254
当期利益(△損失)		10,914	△271	10,643
その他の包括利益		4,100	△54	4,047
当期包括利益		15,015	△324	14,690
所有者との取引額				
親会社の所有者に対する配 当金		△10,214	—	△10,214
自己株式の取得		△1,047	—	△1,047
自己株式の処分		—	—	—
自己株式の消却		—	—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		—	—	—
株式報酬の認識		1,462	238	1,701
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動		△2,804	1,421	△1,383
子会社の支配喪失に伴う変 動		—	△32	△32
所有者との取引額合計		△12,602	1,628	△10,975
2026年3月31日残高		126,397	3,573	129,970

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△損失)	△4,626	15,758
非継続事業からの税引前利益	774	-
減価償却費及び償却費	4,997	5,011
株式報酬費用	305	1,701
株式報酬費用(上場関連費用)	13,714	-
関係会社株式関連損益	△2,408	△237
持分法による投資損益(△は益)	△1,943	△2,963
金融収益及び金融費用	△20,271	△23,555
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△223	361
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	2,954	△1,727
金銭の信託の増減	25,530	16,342
受入保証金及び預り金の増減	313	△12,146
短期貸付金の増減	△9,670	790
短期差入保証金の増減	△10,591	△2,113
その他	3,544	1,007
小計	2,398	△1,771
利息及び配当金の受取額	28,605	31,827
利息の支払額	△6,967	△9,238
法人所得税等の還付額又は支払額(△)	△10,737	△3,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,300	17,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,000	-
有価証券投資等の取得による支出	△6,410	△2,670
有価証券投資等の売却及び償還による収入	2,103	8,511
有形固定資産の取得による支出	△914	△529
無形資産の取得による支出	△3,656	△4,445
子会社の取得による支出	△7,350	-
子会社の取得による収入	-	252
子会社の売却による支出	△22,935	-
子会社の売却による収入	1,695	252
関連会社の取得による支出	△152	△15,848
その他	439	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,178	△14,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△7,469	3,432
社債の発行による収入	3,496	6,486
社債の償還による支出	△7,981	△10,225
長期借入債務の調達による収入	-	12,907
長期借入債務の返済による支出	△14	△53
自己株式の取得による支出	△3,959	△1,041
配当金の支払額	△7,727	△10,199
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	△4,900
リース債務の返済による支出	△1,288	△1,268
その他	△250	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,191	△5,008

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額	△44,069	△1,773
現金及び現金同等物の期首残高	97,935	53,467
現金及び現金同等物の為替換算による影響	△399	1,092
現金及び現金同等物の期末残高	53,467	52,786

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記**1. 会計方針の変更**

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

当連結会計年度において重要な影響はありません。

2. 表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「株式報酬費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,848百万円は、「株式報酬費用」305百万円、「その他」3,544百万円として組み替えております。

3. セグメント情報

(1) 事業セグメント

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、当連結会計年度より、「証券事業」・「クリプトアセット事業」・「アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業」・「投資事業」の4つの報告セグメントに変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

報告セグメント	主要な会社
証券事業	TradeStation Securities, Inc. マネックス証券株式会社
クリプトアセット事業	Coincheck Group N.V. コインチェック株式会社 3iQ Digital Holdings Inc.
アセットマネジメント・ ウェルスマネジメント事業	マネックス・アセットマネジメント株式会社 Westfield Capital Management Company, L.P. マネックスPB株式会社
投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合 アンカバードマネックスアフリカ投資事業組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

	報告セグメント							連結
	証券事業	クリプトアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計	その他	調整	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	51,902	16,042	3,468	△509	70,904	2,910	—	73,814
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	2,998	△2,998	—
計	51,902	16,042	3,468	△509	70,904	5,908	△2,998	73,814
金融費用	△6,762	△60	△5	—	△6,827	△793	801	△6,819
売上原価	△24	—	—	—	△24	—	—	△24
減価償却費及び償却費	△3,544	△668	△63	—	△4,276	△638	—	△4,914
その他の販売費及び一般管理費	△32,957	△15,974	△3,103	△128	△52,162	△4,738	488	△56,412
その他の収益費用(純額)	85	△12,288	△16	△0	△12,219	66	△61	△12,215
持分法による投資利益又は損失(△)	2,013	—	—	△60	1,953	△10	—	1,943
セグメント利益又は損失(△)	10,713	△12,948	281	△697	△2,651	△204	△1,771	△4,626

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント							連結
	証券事業	クリプトアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計	その他	調整	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	26,265	86	—	△560	25,791	2,587	△2,513	25,864
売上収益	27	—	—	—	27	—	—	27

- (注) 1. その他は、報告セグメントに含まれていない会社で、主にマネックスグループ株式会社です。また、報告セグメントからマネックスグループ株式会社への配当金を含んでいます。
2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
4. セグメント利益又は損失は、税引前利益又は損失です。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

	報告セグメント				計	その他	調整	連結
	証券事業	クリプトアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	54,462	17,592	7,735	190	79,980	3,626	—	83,606
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	7,503	△7,503	—
計	54,462	17,592	7,735	190	79,980	11,129	△7,503	83,606
金融費用	△7,740	△168	△3	△63	△7,975	△1,272	551	△8,696
売上原価	△191	△1,613	—	—	△1,804	—	—	△1,804
減価償却費及び償却費	△3,527	△800	△46	—	△4,373	△638	—	△5,011
その他の販売費及び一般管理費	△34,719	△15,955	△4,549	△103	△55,325	△4,417	121	△59,621
その他の収益費用(純額)	1,453	423	2,139	0	4,015	228	77	4,321
持分法による投資利益又は損失(△)	1,982	△18	858	159	2,981	△18	—	2,963
セグメント利益又は損失(△)	11,718	△539	6,135	184	17,499	5,013	△6,754	15,758

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				計	その他	調整	連結
	証券事業	クリプトアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	27,707	323	—	123	28,154	7,963	△7,426	28,690
売上収益	220	2,528	—	—	2,748	—	—	2,748

- (注) 1. その他は、報告セグメントに含まれていない会社で、主にマネックスグループ株式会社です。また、報告セグメントからマネックスグループ株式会社への配当金を含んでいます。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前利益又は損失です。

(2) 非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)の地域別内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	百万円		百万円	
日本	6,772		8,666	
米国	27,601		29,701	
その他	6,206		10,597	
合計	40,579		48,963	

4. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失) (百万円)	△5,067	10,914
継続事業		
基本的	△5,880	10,914
調整	△11	—
希薄化後	△5,891	10,914
非継続事業		
基本的	813	—
調整	—	—
希薄化後	813	—
発行済株式数の加重平均株式数(千株)		
基本的	256,013	251,424
調整	—	—
希薄化後	256,013	251,424
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	△19.79	43.41
継続事業	△22.97	43.41
非継続事業	3.18	—
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	△19.84	—
継続事業	△23.01	—
非継続事業	3.18	—

(注) 1. 前連結会計年度において、希薄化効果を有する金融商品は、継続事業に属する子会社の発行する新株予約権です。

2. 当連結会計年度において、希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 非継続事業

Monex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の事業

①非継続事業の概要

当社は2024年6月21日付の取締役会においてMonex Boom Securities (H.K.) Limited、Monex Solutions Limited及びBaby Boom Limited (以下「当該3社」といいます。)のすべての株式をIgnition Holdings Limitedに譲渡することを決議しました。また、同日付で当該3社の株式を保有する当社の子会社であるMonex International Limited及びIgnition Holdings Limitedの2社間で、株式譲渡契約を締結しました。なお、2024年10月4日付で本株式譲渡を完了しております。

これに伴い、前連結会計年度において、当該3社の事業に関わる損益を非継続事業に分類しています。

②非継続事業の業績

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	1,472	—
費用	△699	—
非継続事業からの税引前当期利益(△損失)	774	—
法人所得税費用	40	—
非継続事業からの当期利益(△損失)	813	—

(注) 当社は、グループ内取引は連結上すべて相殺消去していますが、財務諸表の利用者にとって有用な情報を提供できると考え、非継続事業との取引が株式譲渡後も継続する予定であることから、継続事業が株式譲渡前に行った非継続事業との取引は継続事業において相殺消去しないことを選択しました。

③非継続事業からのキャッシュ・フロー事業からのキャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	—
合計	1,287	—

(8) 重要な後発事象

(当社子会社における第三者割当増資)

当社の連結子会社であるCoincheck Group N.V. (以下「CCG」) は、2026年5月12日にKDDI株式会社 (以下「KDDI」) と、株式引受等契約を締結し、KDDIに対して、第三者割当の形で普通株式を新規発行する予定です。本取引の完了後、当社はCCGの発行済普通株式の71.1% (取引完了前83.6%) を保有し、KDDIはCCGの発行済普通株式の14.9%を保有することになります。本第三者割当増資の概要は以下のとおりです。

CCGによる第三者割当の概要

① C C G 発 行 株 式 数	普通株式28,536,516株
② 発 行 総 額	65,063,256.48米ドル
③ 増 資 後 C C G 発 行 済 株 式 数	191,520,241株
④ 払 込 日	2026年6月 (予定) (※)
⑤ 新株発行後のKDDI所有CCG株式数	28,536,516株 (議決権所有割合14.9%)
⑥ 新 株 発 行 後 の 当 社 所 有 C C G 株 式 数	136,247,594株 (議決権所有割合71.1%)

(※) 払込については、必要な許認可の取得等が条件となります。